

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 6 日

評価対象事業		評価者	会計課長 鶴見 俊之	
会計-01	実施事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	会計課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市職員等
意図	収入支出に執行手続きを円滑に進めるため。
効果	審査・出納事務を適正かつ効果的に執行する。

2 平成29年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・出納事務及び会計審査事務のスキル向上を図るため、職員に対して研修を行うなど、正確な会計事務の執行に努めた。 ・定期、随時の検査により公金の保管状況を把握し、公金の取扱い意識の徹底を図った。 ・コンビニ収納をはじめとした収納サービスを維持継続した。 ・総務省の統一的な基準に基づく会計制度に対応するため、関係課との連携及び研修への参加を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	人口	176,308人	81,763世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	事業の対象者数				事業の対象者数			
運営資源状況	決算値(千円)	29,344	24,045	24,045	当初予算(千円)	30,859		
	国県支出金	0	0	0	国県支出金	0		
	地方債	0	0	0	地方債	0		
	その他	2	2	2	その他	2		
	一般財源	29,342	24,043	24,043	一般財源	30,857		
	人員配置数	8.0	8.0	8.0	人員配置数	7.5		
	人件費(千円)	61,658	60,849	60,849	人件費(千円)	58,995		
事業運営	総事業費(千円)	91,002	84,894	84,894	総事業費(千円)	89,854		
	市民1人当りの経費(円)	515	481	481	市民1人当りの経費(円)	510		
	対象者1人当りの経費(円)				対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する				

予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	必要不可欠な定例的業務であり、今後も適正執行に努めていく。一方で、コンビニ収納などが増加することによって、収納手数料等は増加傾向にあり、必要額は確保していくこととなる。
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする		
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<p>・会計事務は、審査及び出納にかかる事務を適正に行い、安全で確実な公金管理をめざしていく事務である。このため、事務の運営上、妥当性や公平性、協働に関しては評価に馴染まない。</p> <p>・事務の効率性については、業務の委託化や再任用や事務補助職員の活用を図っている。(業務全体の委託化や派遣対応は規模からいって費用対効果が出ないことは検証済み)</p> <p>一方で、納税者等の収納機会の拡大(コンビニ収納やペイジー口座振替受付サービスの導入)にも努めている。</p>
-------------------	---

平成29年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 不適切な事務処理や公金紛失事案への対応を踏まえ、会計事務(出納、保管、審査)の正確かつ適切な事務執行に取り組む。 全庁的な会計スキル及び公金の保管に関する意識の向上に向けた対応を行う。 	
課題解決のために行った平成29年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年5月に新任経理担当課長及び経理担当者研修を実施、準公金保管状況を調査。8月に会計課貸金庫抜き打ち検査を実施。11月に公金取扱及びコンプライアンス研修を実施、公金保管状況を検査。平成30年2月・3月に現金出納員及び現金分任出納員研修を実施。3月に切手はがきの保管状況を調査した。 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> 不適切な事務処理問題の発生要因として、所管課職員の会計事務に関するスキル不足や管理職の適切な事務執行に向けた意識の不足等が挙げられており、今後も研修等を実施していく。 	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	口座振替収納率の向上(平成31年度45%以上)					単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
収納サービスの向上と事務の簡素化	目標値	-	40.0	40.0	40.0	40.0	45.0			
	実績値	37.0	35.9	35.3						
	達成率	-	89.8%	88.3%						

指標の内容	コンビニ収納率の向上(平成31年度20%以上)					単位	%	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
収納サービスの向上と事務の簡素化	目標値	-	15.0	17.0	18.0	19.0	20.0			
	実績値	13.1	14.6	16.2						
	達成率	-	97.3%	95.3%						

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	コンビニ収納の利用が増加しているのは、金融機関窓口利用からの移行の他、新たに市税等の納付が開始された市民の場合、口座振替よりも24時間利用可能なコンビニを利用する傾向があるものと考えられる。
-----------------------	---